

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,544,116	16,695,162	31,573,514
経常利益 (千円)	210,927	199,839	708,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,187	128,474	400,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,435	125,428	425,524
純資産額 (千円)	6,573,529	6,877,069	6,859,973
総資産額 (千円)	15,864,619	17,498,766	17,183,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.77	17.53	54.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.68	17.46	54.41
自己資本比率 (%)	41.4	39.3	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,631	442,197	666,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	999,107	1,247,506	1,466,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,613	16,695	13,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,680,873	3,775,716	4,564,330

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.00	10.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、円高・株安の進行、中国をはじめとする新興国経済減速懸念や英国のEU離脱問題等海外経済の不確実性の影響により、企業収益・個人消費ともに弱含みとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」が続く中、企業間競争の激化、人手不足の慢性化による人件費・求人費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

また、青果物業界におきましては、相次ぐ台風の上陸、秋雨前線の停滞、30年に1度と言われる記録的な日照不足・低温等に見舞われたことによる青果物収穫量の大きな落ち込みや品質悪化の影響で、葉物類・根菜類を中心に価格が記録的に高騰いたしました。この天候不順に伴う野菜価格の高騰は長期化する兆しを見せております。

このような状況の中、平成27年4月に稼働した大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンターの稼働率上昇に加え、平成28年6月に東京デリカフーズ株式会社西東京FSセンターが稼働したことに伴い営業活動を強化したこと、当社グループの食品安全確保・リスク管理体制及び最新の生産設備等をお客様に高くご評価いただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移いたしました。また、当社グループで開発した新商品である「真空加熱野菜（注）」につきましても、6月より西東京FSセンターにて生産を開始しており、外食産業において人手不足が慢性化する中、簡単に調理できる食材でありメニューの幅も広がること、根菜類を材料とするため天候不順時に価格が安定すること等をご評価いただいております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,695百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

利益につきましては、7月の西日本を中心とした豪雨、8月以降の相次ぐ台風上陸、9月の東北や関東地区における30年に1度と言われる記録的な日照不足・低温等の影響で、全国にわたる青果物産地が甚大な被害をうけたことに伴い、多くの野菜が不足し調達価格が高騰するとともに、品質悪化による作業効率の大幅な低下や廃棄ロスが発生いたしました。また、西東京FSセンターにおいて、業界初となる「真空加熱野菜」の量産ライン等、最新の生産設備・衛生設備を導入したことにより、人件費・消耗品費等の立ち上げ費用及び減価償却費等が前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。この結果、営業利益185百万円（前年同四半期比10.9%減）、経常利益199百万円（前年同四半期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

（注）「真空加熱野菜」とは、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済みの野菜であり、「焼く」「蒸す」「煮る」に次ぐ第4の調理方法として、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密封し、調理器で材料に応じた時間と設定温度にて調理したものであり、外食産業等においては、湯煎や電子レンジなどで再加熱するだけで提供でき、人手不足が慢性化する中、調理時間を短縮することができるとともに、主に根菜類を材料とするため天候不順時における価格変動の影響を受け難いことがメリットとなる。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 関東地区

当セグメントの売上高は、6月に西東京F Sセンターが稼動したことに伴い営業活動を強化したことに加え、東京第一・第二F Sセンター・西東京F Sセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、10,899百万円と前年同四半期と比べ781百万円(7.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、8月以降相次ぐ台風の上陸、記録的な日照不足・低温等の影響で、多くの野菜が不足し野菜の調達価格が高騰するとともに、品質悪化に伴う作業効率の低下及び廃棄ロスの発生、また西東京F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、12百万円と前年同四半期と比べ150百万円(92.5%)の減益となりました。

#### 東海地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの購買比率の見直しやキャンペーン縮小等に伴い既存取引先への販売が減少したこと等により、2,490百万円と前年同四半期と比べ40百万円(1.6%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、在庫管理の徹底による廃棄ロスの削減、物流体制の整備による物流コストの削減等に努めたことに加え、人件費の管理を強化したことにより、78百万円と前年同四半期と比べ38百万円(96.3%)の増益となりました。

#### 近畿地区

当セグメントの売上高は、平成27年4月に稼動した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただき順調に稼働率が上昇したこと等により、3,309百万円と前年同四半期と比べ423百万円(14.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、7月の西日本を中心とした豪雨、8月以降相次ぐ台風の上陸、記録的な日照不足・低温等の影響で、野菜の調達価格高騰、品質悪化に伴う作業効率の低下及び廃棄ロスの発生等があったものの、前年同四半期においては奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が発生していたこと等により、63百万円と前年同四半期と比べ88百万円(前年同四半期は25百万円のセグメント損失)の増益となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、381百万円と前年同四半期と比べ11百万円(2.9%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、154百万円と前年同四半期と比べ1百万円(1.0%)の増益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、72百万円と前年同四半期と比べ24百万円(25.2%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、3百万円と前年同四半期と比べ4百万円(56.1%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、8,119百万円となりました。これは、主として現金及び預金821百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、9,379百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が823百万円、機械装置及び運搬具が465百万円、長期貸付金が245百万円増加した一方、建設仮勘定が564百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、17,498百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、4,814百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が277百万円、買掛金が98百万円、短期借入金が92百万円増加した一方、未払法人税等が74百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、5,807百万円となりました。これは、主として資産除去債務が95百万円、リース債務が55百万円増加した一方、長期借入金が191百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、10,621百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、6,877百万円となりました。これは、主として利益剰余金が18百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より788百万円減少し3,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益194百万円、減価償却費306百万円、仕入債務の増加額98百万円、補助金の受取額82百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額103百万円、売上債権の増加額72百万円、未払金の減少額68百万円が主要な支出であります。以上の結果、442百万円の収入（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入90百万円、保険積立金の払戻による収入84百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出997百万円、貸付による支出259百万円、敷金及び保証金の差入による支出88百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,247百万円の支出（前年同四半期は999百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,400百万円、短期借入金の増加額92百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出1,314百万円、配当金の支払額109百万円が主要な支出であります。以上の結果、16百万円の収入（前年同四半期は704百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 勲武	愛知県名古屋市千種区	1,092,800	14.70
舘本 篤志	愛知県名古屋市千種区	1,019,200	13.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	211,800	2.85
大崎 善保	埼玉県草加市	125,000	1.68
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	107,200	1.44
デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目12-12	103,702	1.39
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区六町四丁目12-12	103,300	1.39
岡本 高宏	東京都足立区	100,100	1.35
杉 和也	兵庫県神戸市西区	100,000	1.34
野村 五郎	兵庫県明石市	99,400	1.33
計		3,062,502	41.18

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 211,200株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,330,700	73,307	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,307	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	103,700		103,700	1.39
計		103,700		103,700	1.39

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,045,385	4,224,375
売掛金	3,419,582	3,492,643
商品及び製品	116,765	127,823
仕掛品	5,926	5,744
原材料及び貯蔵品	46,874	54,380
その他	318,989	221,695
貸倒引当金	6,818	6,962
流動資産合計	8,946,706	8,119,700
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,830,443	3,653,538
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,611,059	1,619,103
有形固定資産合計	7,691,007	8,522,146
<b>無形固定資産</b>		
その他	46,086	44,812
無形固定資産合計	46,086	44,812
<b>投資その他の資産</b>		
その他	508,055	820,077
貸倒引当金	8,134	7,970
投資その他の資産合計	499,921	812,107
<b>固定資産合計</b>	8,237,015	9,379,065
<b>資産合計</b>	17,183,721	17,498,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,771,120	1,869,134
短期借入金	588,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	769,661	1,046,719
未払法人税等	123,605	48,960
未払金	1,016,775	931,962
賞与引当金	94,896	81,535
その他	117,377	155,751
流動負債合計	4,481,436	4,814,064
固定負債		
長期借入金	5,535,316	5,343,421
退職給付に係る負債	87,630	94,099
資産除去債務	32,053	127,545
その他	187,309	242,566
固定負債合計	5,842,310	5,807,632
負債合計	10,323,747	10,621,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,470	2,164,231
利益剰余金	3,278,172	3,296,734
自己株式	49,308	47,127
株主資本合計	6,770,448	6,790,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,022	82,976
その他の包括利益累計額合計	86,022	82,976
新株予約権	3,503	3,140
純資産合計	6,859,973	6,877,069
負債純資産合計	17,183,721	17,498,766

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,544,116	16,695,162
売上原価	11,911,214	12,850,563
売上総利益	3,632,901	3,844,598
販売費及び一般管理費	3,424,909	3,659,275
営業利益	207,991	185,323
営業外収益		
受取利息	373	1,198
受取配当金	1,638	1,749
業務受託手数料	6,678	8,325
物品売却益	7,256	9,108
その他	15,418	18,433
営業外収益合計	31,364	38,815
営業外費用		
支払利息	28,429	24,299
営業外費用合計	28,429	24,299
経常利益	210,927	199,839
特別利益		
固定資産売却益	50	39
補助金収入	1,845	
保険解約返戻金		28,586
その他	271	
特別利益合計	2,166	28,625
特別損失		
固定資産除却損	103	888
固定資産圧縮損	1,845	
投資有価証券評価損	1,167	199
ゴルフ会員権評価損		10,023
不動産取得税等	483	
借入金繰上返済精算金	2,863	22,783
特別損失合計	6,462	33,894
税金等調整前四半期純利益	206,631	194,570
法人税、住民税及び事業税	76,444	66,095
法人税等合計	76,444	66,095
四半期純利益	130,187	128,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,187	128,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	130,187	128,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,248	3,046
その他の包括利益合計	9,248	3,046
四半期包括利益	139,435	125,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,435	125,428
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	206,631	194,570
減価償却費	261,343	306,368
引当金の増減額(は減少)	1,607	13,380
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,430	6,468
受取利息及び受取配当金	2,011	2,947
支払利息	28,429	24,299
補助金収入	1,845	
保険解約返戻金		28,586
固定資産圧縮損	1,845	
借入金繰上返済精算金	2,863	22,783
ゴルフ会員権評価損		10,023
売上債権の増減額(は増加)	183,472	72,897
たな卸資産の増減額(は増加)	34,037	18,381
仕入債務の増減額(は減少)	143,508	98,013
未払金の増減額(は減少)	211,408	68,046
その他	53,026	28,103
小計	267,911	486,392
利息及び配当金の受取額	1,996	2,945
補助金の受取額	1,845	82,000
利息の支払額	27,821	25,236
法人税等の支払額	236,299	103,903
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,631</b>	<b>442,197</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53,003	57,604
定期預金の払戻による収入	80,400	90,000
有形固定資産の取得による支出	968,363	997,454
無形固定資産の取得による支出	19,926	12,740
投資有価証券の取得による支出	3,592	3,664
貸付けによる支出		259,818
敷金及び保証金の差入による支出		88,108
保険積立金の払戻による収入		84,515
その他	34,622	2,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>999,107</b>	<b>1,247,506</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	92,000
長期借入れによる収入	260,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	579,889	1,314,836
リース債務の返済による支出	27,802	29,699
配当金の支払額	124,057	109,563
その他	2,863	21,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>704,613</b>	<b>16,695</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,696,089	788,614
現金及び現金同等物の期首残高	5,376,962	4,564,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,680,873	3,775,716

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,441千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	1,150,929千円	1,200,797千円
給与手当	1,094,766 "	1,184,176 "
賞与引当金繰入額	60,950 "	62,705 "
退職給付費用	10,058 "	13,222 "
貸倒引当金繰入額	2,531 "	363 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,129,323千円	4,224,375千円
預入期間が3か月超の定期預金	448,450 "	448,659 "
現金及び現金同等物	3,680,873千円	3,775,716千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,103,813	2,528,000	2,868,316		15,500,130	43,985	15,544,116		15,544,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,095	3,339	17,353	392,200	426,987	52,271	479,258	479,258	
計	10,117,908	2,531,340	2,885,670	392,200	15,927,118	96,257	16,023,375	479,258	15,544,116
セグメント利益又は損失( )	162,732	39,978	25,494	152,971	330,188	7,439	337,627	126,700	210,927

- (注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 3. セグメント利益又は損失( )の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,882,467	2,486,360	3,293,992		16,662,820	32,341	16,695,162		16,695,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,727	4,392	15,599	381,000	417,719	39,664	457,384	457,384	
計	10,899,195	2,490,752	3,309,592	381,000	17,080,540	72,006	17,152,546	457,384	16,695,162
セグメント利益	12,145	78,459	63,095	154,475	308,175	3,264	311,439	111,600	199,839

- (注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 3. セグメント利益の調整額 111,600千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円77銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,187	128,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	130,187	128,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,325,498	7,328,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円68銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	37,152	30,042
普通株式増加数(株)	37,152	30,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。